

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(千円) |
|----------------|---------|
| 乗換案内事業 | 587,271 |
| マルチメディア事業 | 38,982 |
| その他 | 52,758 |
| 合計 | 679,012 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 受注残高(千円) |
|----------------|---------|----------|
| 乗換案内事業 | 108,591 | 110,715 |
| マルチメディア事業 | — | — |
| その他 | 5,786 | 86,239 |
| 合計 | 114,377 | 196,955 |

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) |
|----------------|---------|
| 乗換案内事業 | 816,034 |
| マルチメディア事業 | 26,267 |
| その他 | 61,354 |
| 合計 | 903,656 |

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日～平成21年3月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融不安や円高等の影響が実体経済に波及し、輸出や生産、企業収益は大幅に減少し、設備投資も減少するなど、景気悪化が続いております。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資はおおむね横ばいで推移しており、情報サービス業の売上高は前年同期（平成20年1月1日～平成20年3月31日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きの不透明感が強まる状況となっております。このような中、ブロードバンド化を含め、社会のインターネット環境が普及、成熟してまいりました。携帯電話につきましても、当第2四半期連結会計期間末（平成21年3月末）にはインターネット接続の契約数が9,100万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の検索回数は平成21年3月、4月には月間1億2,000万回を超えており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第2四半期連結会計期間における当社グループの売上高は903,656千円（前年同期比13.2%増）、営業利益は178,536千円（前年同期比14.2%増）、経常利益は181,540千円（前年同期比15.2%増）、四半期純利益は91,276千円（前年同期比16.4%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が816,286千円（前年同期比11.7%増）と順調に推移したことに加え、それ以外のセグメントにおける売上高についても増加したことにより、前年同期と比べ増加いたしました。また、営業利益につきましては、マルチメディア事業セグメントにおいて前年同期と比べ営業損失が減少したため営業利益全体としては前年同期と比べ増加いたしました。これにより経常利益、四半期純利益につきましても、前年同期と比べ増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高は順調に推移いたしましたが、営業利益については前年同期と比較してやや減少いたしました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前年同期末（平成20年3月末）には約53.7万人でありましたが、当第2四半期連結会計期間末には約58.5万人となっております。その結果、売上高も前年同期と比べ大きく増加しております。また、広告につきましては、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスが増加していることや新たに地域検索連動型広告を積極的に展開したこと等により、クライアントの獲得が順調に進み、売上高は前年同期と比べやや増加しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同期と比べ売上高が減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売及び店頭販売パッケージの売上が減少しているためであります。

「乗換案内インターネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同期と比べ大きく増加しております。これは主に、従来からの製品の売上が好調だったことに加え、近年開始したASPサービスの「乗換案内.NET XML Edition」の売上増加によるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。当第2四半期連結会計期間より、携帯電話向けサービスを統合する形で総合旅行サービス「乗換案内トラベル」として展開しており、全体として売上高は前年同期と比べ増加しております。

しかしながら、前年同期と比較して、情報使用料や広告宣伝費等が増加した影響により営業費用が増加しております。

以上の結果、売上高816,286千円（前年同期比11.7%増）、営業利益268,502千円（前年同期比2.4%減）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っております。前連結会計年度からは、ニンテンドーDS向けに家庭用ゲームソフトの発売を行っております。

また、総合オピニオン誌『表現者』の発行元となり、出版事業も展開しております。新たに、当第1四半期連結会計期間より書籍の発売を開始し、当第2四半期連結会計期間においては『陥没する世界のなかでの「しあわせ」論』、『ドンと来い！大恐慌』、『だからキミの悩みは黄金に輝く 西部邁の人生相談』の3タイトルを刊行しております。

当第2四半期連結会計期間においては新たな事業展開を含め、全体として売上高は増加したものの、利益の獲得には至っておりませんが、前年同期と比較して営業損失は減少しております。

以上の結果、売上高26,267千円（前年同期比44.0%増）、営業損失33,647千円（前年同期は70,778千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の受注及び売上が増加している影響で、前年同期と比べた売上高は増加しておりますが、営業利益については減少しております。

以上の結果、売上高69,790千円（前年同期比27.9%増）、営業利益4,907千円（前年同期比51.1%減）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

（注） 上記における前年同期比増減率（前年同期の金額）は、業績説明上の参考情報として記載しており、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成20年9月末）と比較しますと、資産は352,825千円増の3,353,568千円、負債は213,837千円増の819,672千円、純資産は138,988千円増の2,533,895千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、23,178千円減の2,451,945千円となりました。これは、現金及び預金が170,807千円減の1,522,606千円となったこと等の影響が、受取手形及び売掛金が147,276千円増の800,669千円、仕掛品が16,093千円増の20,321千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。受取手形及び売掛金が増加しているのは、主に当第2四半期連結会計期間末より株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めていることによるものであります。仕掛品が増加しているのは、主にソフトウェア開発の受注増加に伴う開発中案件の増加によるものであります。

固定資産につきましては、376,004千円増の901,622千円となりました。これは、有形固定資産が14,882千円減の192,278千円、無形固定資産が320,112千円増の405,518千円、及び投資その他の資産が70,775千円増の303,825千円となったことによるものであります。有形固定資産が減少しているのは、主に償却が進んでいることによるものであります。無形固定資産が増加しているのは主に、前連結会計年度末にはなかったのれんが293,956千円、ソフトウェアが21,915千円増の100,546千円となったことによるものであります。のれん及びソフトウェアが増加しているのは、主に連結子会社の増加に伴うものであります。投資その他の資産が増加しているのは主に、投資有価証券が42,500千円増の77,577千円、敷金及び保証金が28,227千円増の191,815千円となったことによるものであります。投資有価証券が増加しているのは、新規に連結した子会社の保有する非連結子会社株式の増加によるものであります。敷金及び保証金が増加しているのは主に、連結子会社の増加や業容拡大によるオフィス増床に伴う、敷金の増加によるものであります。

負債は、流動負債につきましては、158,827千円増の738,819千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が67,557千円増の250,009千円、未払費用が80,390千円増の127,544千円となったこと等の影響によるものであります。支払手形及び買掛金、未払費用が増加しているのは、連結子会社の増加に加え、毎月の営業費用が前連結会計年度と比べ増加傾向にあること等によるものであります。

固定負債につきましては、55,010千円増の80,853千円となりました。これは、連結子会社の増加に伴い、長期借入金が55,010千円増の80,853千円となったことによるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、124,588千円増の2,483,200千円となりました。これは、四半期純利益176,811千円が、剰余金の配当41,829千円を上回り、利益剰余金が134,981千円増の1,945,333千円となった影響が、自己株式を市場買付により取得したことにより、自己株式が10,393千円増の23,883千円となった影響を上回ったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、14,399千円増の50,695千円となりました。これは主に、連結子会社の増加及び少数株主利益の発生に伴うものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、当第1四半期連結会計期間末と比べ162,953千円減の1,197,464千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは172,568千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が181,540千円、減価償却費が25,347千円、賞与引当金の増加額が26,097千円、仕入債務の増加額が16,024千円となったこと等の合計が、売上債権の増加額が59,975千円となったこと等の合計を上回ったことによるものであります。売上債権の増加額の発生原因は、主に季節変動であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは329,711千円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が305,241千円、無形固定資産の取得による支出が21,175千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が284,714千円、敷金及び保証金の差入による支出が17,405千円となったこと等の合計が、定期預金の払戻による収入300,978千円を上回ったことによるものであります。定期預金の払戻による収入及び定期預金の預入による支出のうち、300,978千円は満期による払戻及び再預入によるものであります。無形固定資産の取得による支出は、主に自社開発の市場販売目的のソフトウェアの取得によるものであります。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出は、当第2四半期連結会計期間において新たに連結した株式会社エクスプレス・コンテンツバンク株式の取得対価等と同社の保有する現金及び現金同等物との差額であります。敷金及び保証金の差入による支出は、主に、業容拡大によるオフィス増床に伴う敷金の差入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6,951千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2,499千円、配当金の支払額が4,301千円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9,026千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、乗換案内事業においては、第1四半期連結会計期間に引き続き、iPhone・iPod touch向けのアプリケーションについて研究開発を行っております。マルチメディア事業においても、第1四半期連結会計期間に引き続き、家庭用ゲームソフトについて開発を行っております。